

鑑定評価書（令和6年地価調査）

令和6年7月19日提出
白川（県）-1 宅地-1

基準地番号		提出先	所属分科会名	業者名	みずほ不動産鑑定事務所					
白川（県）-1		岐阜県	岐阜第1	氏名	不動産鑑定士	水野 隆吾				
鑑定評価額		2,780,000 円		1m ² 当たりの価格		15,800 円/m ²				
1 基本的事項										
(1) 価格時点	令和6年7月1日		(4) 鑑定評価日	令和6年7月10日		(6) 路線価 〔令和6年1月〕 路線価又は倍率 1.1倍 倍率種別				
(2) 実地調査日	令和6年6月25日		(5) 価格の種類	正常価格						
(3) 鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価									
2 鑑定評価額の決定の理由の要旨										
(1) 基準地	①所在及び地番並びに「住居表示」等 加茂郡白川町河岐字桜地1843番4					②地積 (m ²) 176 ()	⑨法令上の規制等			
(2) 近隣地域	③形状	④敷地の利用の現況	⑤周辺の土地の利用の状況	⑥接面道路の状況	⑦供給処理施設状況	⑧主要な交通施設との接近の状況	都計外 (その他)			
	1:2	住宅 W2	一般住宅のほかに店舗、事務所、学校等が見られる住宅地域	南東6.7m町道	水道	白川口 1.2km				
(3) 最有効使用の判定	①範囲 東 180m、西 140m、南 140m、北 140m ②標準的使用 戸建住宅地									
(5) 鑑定評価の手法の適用	③標準的画地の形状等	間口 約 10.0 m、奥行 約 18.0 m、規模 180 m ² 程度、形状 ほぼ長方形								
	④地域的特性	特記 特にない 事項	街路	基準方位 北 6.7m町道	交通	白川口駅北東 1.2km	法令	都計外 規制		
(6) 市場の特性	⑤地域要因の将来予測 白川町は人口減少、高齢化が進行しており、近隣地域も衰退傾向が続くと予測する。町内の土地需要は乏しく、不動産市場も低迷している。地価水準は下落傾向が継続すると予測する。									
(7) 評価額の決定の理由	⑥市場の特性 同一需給圏は、白川町及び周辺町村の住宅地域である。需要者の中心は、地縁関係を持つ一次取得者層であり、縁故取引等、特殊な事情による取引も少なくない。圏内の各地域は都市部へ人口が流出し、過疎化、高齢化が進行する。地域の衰退が進むなか、不動産取引市場は低迷を続けており、取引は散発的にしか行われない状況にある。このため、需要の中心となる価格帯の判定は困難である。 ⑦試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由 近隣地域は戸建住宅を中心とする地域であり、自用目的の取引が中心である。市場参加者は類似物件の取引価格水準を指標に価格決定を行う傾向にあると考えられるため、比準価格の説得力は高い。過疎化が進む圏内の賃貸需要は小さく、市場が未成熟である。また、基準地は共同住宅用地としては規模が小さい。したがって、収益価格は試算せず、指定基準地等との検討を踏まえ、比準価格を採用し、鑑定評価額を上記のとおり決定した。						+2.0			
(8) 公示価格とした	① <input type="checkbox"/> 代表標準地 <input checked="" type="checkbox"/> 標準地 標準地番号 岐阜川辺 -1	②時点修正	③標準化補正	④地域要因の比較	⑤個別的要因の比較	⑥対象基準地の規準価格 (円/m ²)	(7) 内訳 標準化補正	街路 0.0	地域要因	街路 -0.7
	公示価格 26,600 円/m ²	[99.7] 100 [101.0]	[100] [169.9] 100	[100] [127.3] 100	[102.0] 15,800	交通 0.0 環境 0.0 画地 +1.0 行政 0.0 その他 0.0		交通 +78.2 環境 -4.0 行政 0.0 その他 0.0		
(9) 指定からの基準地検討	① 指定基準地番号 川辺（県）-1	②時点修正	③標準化補正	④地域要因の比較	⑤個別的要因の比較	⑥対象基準地の比準価格 (円/m ²)	(7) 内訳 標準化補正	街路 0.0 交通 0.0 環境 0.0 画地 +1.0 行政 0.0 その他 0.0	地域要因	街路 -1.5 交通 +70.0 環境 -24.0 行政 0.0 その他 0.0
	前年指定基準地の価格 19,900 円/m ²	[99.5] 100 [101.0]	[100] [127.3] 100	[100] [102.0] 15,700	[102.0] 15,700	街路 0.0 交通 0.0 環境 0.0 画地 +1.0 行政 0.0 その他 0.0		街路 0.0 交通 +70.0 環境 -24.0 行政 0.0 その他 0.0		
(10) 対年らの基準地の前	①-1対象基準地の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 新規 前年標準価格 16,200 円/m ² ①-2基準地が共通地点（代表標準地等と同一地点）である場合の検討 <input type="checkbox"/> 代表標準地 <input type="checkbox"/> 標準地 標準地番号 - 公示価格 円/m ²	(3) 価格形成要因の変動状況	[一般的要因] 町の人口は減少傾向が続いている。県下で最も高齢化が進んでいる市町村の一つである。							
	[地域要因] 既成の住宅地域として熟成しており、地域要因に大きな変動は見られない。									
	[個別的要因] 個別的要因に変動はない。									
	②変動率 年間 -2.5% 半年間 %									

鑑定評価書（令和6年地価調査）

令和6年7月19日提出
白川（県）-2 宅地-1

基準地番号		提出先	所属分科会名	業者名	みずほ不動産鑑定事務所				
白川（県）-2		岐阜県	岐阜第1	氏名	不動産鑑定士	水野 隆吾			
鑑定評価額		986,000 円		1m ² 当たりの価格		4,250 円/m ²			
1 基本的事項									
(1) 価格時点	令和6年7月1日		(4) 鑑定評価日	令和6年7月10日		(6) 路線価 又は倍率 倍率種別			
(2) 実地調査日	令和6年6月25日		(5) 価格の種類	正常価格			1.0倍		
(3) 鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価								
2 鑑定評価額の決定の理由の要旨									
(1) 基準地	①所在及び地番並びに「住居表示」等 加茂郡白川町黒川字樋田213番1外					②地積(m ²)	232()	⑨法令上の規制等	
	③形状	④敷地の利用の現況	⑤周辺の土地の利用の状況	⑥接面道路の状況	⑦供給処理施設状況	⑧主要な交通施設との接近の状況	都計外 (その他)		
	1.5:1	住宅W2	一般住宅、農家住宅、店舗、工場等が混在する地域	南4.5m町道、東側道	水道	白川口16km			
(2) 近隣地域	①範囲	東 240m、西 400m、南 40m、北 30m		②標準的使用	戸建住宅地				
	③標準的画地の形状等	間口 約 20.0m、奥行 約 15.0m、規模 300m ² 程度、形状 ほぼ長方形							
	④地域的特性	特記	特にない	街路	基準方位 北4.5m町道	交通施設	白川口駅東16km	法令規制	
	⑤地域要因の将来予測	過疎化が進行する山間の集落地域で、衰退傾向が継続している。新たな土地需要は低迷しており、不動産取引も少ない。地価水準は下落傾向が継続すると予測する。							
(3) 最有効使用の判定	戸建住宅地					(4) 対象基準地の個別的原因	方位角地		
(5) 鑑定評価の手法の適用	取引事例比較法	比準価格		4,250 円/m ²			+1.0		
	収益還元法	収益価格		/ 円/m ²			+1.0		
	原価法	積算価格		/ 円/m ²					
	開発法	開発法による価格		/ 円/m ²					
(6) 市場の特性	同一需給圏は、白川町を中心に、東白川村及び中津川市北部の農家集落地域である。需要者の中心は、地縁関係を持つ一次取得者層であり、縁故取引等、特殊な事情による取引も見られる。圏内では、就業の面から、若年層を中心に都市部へ人口が流出し、過疎化、高齢化が進行。また、圏内は山間部で利便性が劣る地域が多い。これらの要因から需要は極めて乏しく、不動産取引は散発的な状況にある。このため、需要の中心となる価格帯の確定は困難である。								
(7) 試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由	同一需給圏内の取引は少なく、自用目的の取引が中心であり、山間集落である近隣地域周辺の賃貸需要は極めて乏しく、賃貸市場が未成熟であるため、収益価格の試算は行わなかった。不動産取引については、市場性が希薄であるなか、市場参加者は類似物件の取引価格水準を指標に価格決定を行う傾向にある。よって、取引事例を基礎とした比準価格の説得力は高い。したがって、比準価格を採用し、鑑定評価額を上記のとおり決定した。								
(8) 公示価格とした	① <input type="checkbox"/> 代表標準地 <input type="checkbox"/> 標準地 標準地番号	② 時点修正	③ 標準化補正	④ 地域要因の比較	⑤ 個別的原因の比較	⑥ 対象基準地の規準価格(円/m ²)	(7) 内訳 標準化補正	街路交通環境画地行政	街路交通環境行政
	公示価格 円/m ²	[] 100	[] 100	[] 100	[] 100			その他	地域要因
(9) 指定からの基準地検討	① 指定基準地番号	② 時点修正	③ 標準化補正	④ 地域要因の比較	⑤ 個別的原因の比較	⑥ 対象基準地の比準価格(円/m ²)	(7) 内訳 標準化補正	街路交通環境画地行政	街路交通環境行政その他
	前年指定基準地の価格 円/m ²	[] 100	[] 100	[] 100	[] 100			その他	地域要因
(10) 対年の標準価格の検討	①-1対象基準地の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 新規 前年標準価格 4,340 円/m ²			(3) 価格形成要因の変動状況	[一般的要因]	町の人口は減少傾向が続いている。県下で最も高齢化が進んでいる市町村の一つである。			
	①-2基準地が共通地点（代表標準地等と同一地点）である場合の検討 <input type="checkbox"/> 代表標準地 <input type="checkbox"/> 標準地 標準地番号				[地域要因]	郊外の山間の集落地域であり、地域要因に影響を与える地域要因の大きな変動は見られない。			
	公示価格				[個別的原因]	個別的原因に変動はない。			
	②変動率	年間 -2.1%	半年間 %						